

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社ピアラ
【英訳名】	PIALA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飛鳥 貴雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03-6362-6831
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下川 剛司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03-6362-6831
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 下川 剛司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	3,685,785	3,277,589	14,585,626
経常利益 (千円)	66,752	19,849	469,897
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	41,958	7,843	334,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,603	12,959	334,207
純資産額 (千円)	1,907,267	2,208,406	2,206,782
総資産額 (千円)	4,293,888	4,764,426	5,056,796
1株当たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	5.91	1.10	47.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.78	1.08	46.00
自己資本比率 (%)	44.4	45.8	43.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合を組成したことに伴い連結子会社が1社増加しております。これにより、当社グループは、当社及び連結子会社8社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、当社グループの事業への影響について注視する必要があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な経済活動の停滞により厳しい状況が続きました。2020年末から感染再拡大の兆しがみられる中、2021年1月に再発令された緊急事態宣言を受け、景気は減速感が強まり個人消費の停滞をもたらしました。

国内EC市場規模は2020年20兆円から2026年には29兆円に拡大（「ITナビゲーター2021年版」発表データ）、世界の越境EC市場規模は2020年0.9兆ドルから2027年には4.8兆ドルに拡大することが予想（「ZION Market Research」発表データ）されており、国内外においてEC市場規模は急速に拡大しております。当社グループの主要な事業領域である、ヘルスケア&ビューティ及び食品EC市場においても、シニア人口の増加に伴う、セルフメディケーション（ヘルスケア）、アンチエイジングといった健康・美容志向の高まりなどを受け、必然的にマーケティングコストの拡充も見込まれております。また、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令や外出自粛等の影響から実店舗での消費が減少する一方で、巣ごもり需要によりEC販売へのニーズが増加する等の顧客行動の変容が見られるものの、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場においては景表法、薬機法等の表現の規制も一層厳しくなり、広告業界においてはiOSの変更に伴うCookie利用の制限など変化も見られました。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸として、事業開発から商品開発、インフラ整備、新規顧客から既存育成等のマーケティング支援を提供してまいりました。また、それらの知見を活かしてエンタメDX事業等への異業種への拡張、越境EC市場への需要の高まりを受けグローバル展開等、事業領域を拡大してまいりました。

既存事業におきましては、過去の大ヒット商品の低迷や、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によるエステ等の広告の減少やリアルイベントの中止が引き続き売上に影響を及ぼしました。そのほか、2020年度に発生した大口クライアントの業務停止によるマーケティングの停止につきましては、新商品である機能性食品のマーケティング支援により徐々に回復傾向にあるものの、業務停止前の状態には戻りきっておらず、売上に影響を及ぼしました。くわえて、FaceBookやiOSにおけるCookie使用制限や、消費税表示の変更により一時的な広告効率の悪化が発生し、売上及び利益に影響を及ぼしました。

また、景表法、薬機法が年々厳しくなっており、広告の表現の幅が狭まる傾向にあります。中長期的にみると、違反広告が減少し広告業界がクリーンになることが予想されるものの、いまだ市場では景表法、薬機法に違反している広告が散見され、それらの違反広告と、法律に則った当社の広告を比較すると、違反広告のほうが目につきやすく、大ヒット商品へとつながる広告の制作が困難な状況が続きました。

これらの状況を受け、Webを中心としたKPI保証の新規顧客獲得や既存顧客の育成を中心としていた事業形態から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化するための準備に着手しました。

一方で、高粗利率ビジネスモデルに移管すべく、事業ポートフォリオの中で新規事業の割合を増やすことに注力しました。

まず、2020年に設立した連結子会社ピアラベンチャーズにおいて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」より株式会社ポディーアーキ・ジャパン（以下、「ポディーアーキ」という）に投資を実行いたしました。ポディーアーキは当社の事業領域であるヘルステック、ビューティテックにおけるサービスを展開しており、ファンドからの資金援助だけでなく、当社からはKPI保証のマーケティング支援を提供します。これにより、投資先企業の成長の最大化及び当社の既存事業への収益寄与を期待できます。

次に、オムニチャネル・コマース（さまざまなメディアを介して消費者との接点を作り、最終的にインターネット経由なのかリアル店舗での販売かを問わず、購買に結びつける方法）への展開として、双方向性接客システム「リモートせっきゃくん」の実証実験を開始しました。「リモートせっきゃくん」は、当社のマーケティングデータをもとに作成したシナリオでの半自動接客と、遠隔の販売員によるリアル接客を融合したサービスで、利用者の反応やリ

用率、購入率などのデータを蓄積し、データ分析による販売促進の効率化が可能となります。同サービスにより、今後も拡大が見込まれるオムニチャネル・コマース市場における事業展開を目指します。

また、連結従業員数については2020年12月末200名に対して201名（2021年3月末現在）となっております。報酬制度を含む人事制度を刷新する事で働き方改革への取り組みに着手しており、専門学校、大学及び大学院の学生を対象に、新たな人材の育成を目的としたクラウド型インターンシップの利用を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、3,277,589千円（前年同期比11.1%減）となりました。

売上総利益は、521,824千円（前年同期比4.5%減）となりました。これは売上原価を2,755,765千円（前年同期比12.2%減）計上したことによるものであります。

営業利益は、22,674千円（前年同期比68.1%減）、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、19,849千円（前年同期比70.3%減）となりました。これは業容拡大による人件費の増加や営業経費の増加等により、販売費及び一般管理費を499,149千円（前年同期比5.0%増）計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、7,843千円（前年同期比81.3%減）となりました。これは法人税等合計を12,212千円（前年同期比51.5%減）計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ351,273千円減少し、3,634,567千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が184,684千円、現金及び預金が183,220千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ58,903千円増加し、1,129,858千円となりました。これは主に投資有価証券が33,710千円、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が25,500千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ292,370千円減少し、4,764,426千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ250,659千円減少し、2,328,209千円となりました。これは主に、短期借入金が160,000千円増加した一方で、買掛金が213,099千円、未払法人税等が105,043千円、賞与引当金が35,189千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ43,335千円減少し、227,810千円となりました。これは長期借入金の減少によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ293,994千円減少し、2,556,019千円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,623千円増加し、2,208,406千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上7,843千円及び利益剰余金の配当35,572千円により利益剰余金が27,729千円減少した一方で、当第1四半期連結会計期間に設立したピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合が外部有限責任組合員より出資を受け入れたことを主因として非支配株主持分が23,799千円増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,115,600	7,115,920	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,115,600	7,115,920	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日 (注)1	640	7,115,600	120	849,735	120	812,335

(注)1. 新株予約権行使によるものであります。

2. 2021年4月1日から2021年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が320株、資本金及び資本準備金がそれぞれ60千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,112,000	71,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	7,115,600	-	-
総株主の議決権	-	71,120	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピアラ	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	400	-	400	0.01
合計	-	400	-	400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,266,836	2,083,615
受取手形及び売掛金	1,553,479	1,368,794
商品	51,200	43,391
前渡金	33,717	21,583
その他	83,523	118,741
貸倒引当金	2,916	1,559
流動資産合計	3,985,841	3,634,567
固定資産		
有形固定資産	136,443	138,869
無形固定資産	209,356	234,857
投資その他の資産		
投資有価証券	444,612	478,322
その他	280,542	277,808
投資その他の資産合計	725,155	756,131
固定資産合計	1,070,955	1,129,858
資産合計	5,056,796	4,764,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,248,450	1,035,350
短期借入金	665,000	825,000
1年内返済予定の長期借入金	204,264	188,318
未払金	139,708	125,400
未払法人税等	114,309	9,265
賞与引当金	61,848	26,659
その他	145,288	118,215
流動負債合計	2,578,869	2,328,209
固定負債		
長期借入金	268,145	224,810
その他	3,000	3,000
固定負債合計	271,145	227,810
負債合計	2,850,014	2,556,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,615	849,735
資本剰余金	812,215	812,335
利益剰余金	539,286	511,556
自己株式	619	619
株主資本合計	2,200,497	2,173,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,595	3,406
為替換算調整勘定	6,739	7,051
その他の包括利益累計額合計	5,143	10,457
新株予約権	1,042	1,042
非支配株主持分	98	23,897
純資産合計	2,206,782	2,208,406
負債純資産合計	5,056,796	4,764,426

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,685,785	3,277,589
売上原価	3,139,222	2,755,765
売上総利益	546,563	521,824
販売費及び一般管理費	475,454	499,149
営業利益	71,108	22,674
営業外収益		
受取利息	10	16
為替差益	-	5,480
補助金収入	141	-
その他	153	124
営業外収益合計	306	5,621
営業外費用		
支払利息	2,155	2,263
為替差損	1,032	-
株式交付費	904	326
債権売却損	569	427
投資事業組合運用損	-	5,429
営業外費用合計	4,661	8,446
経常利益	66,752	19,849
税金等調整前四半期純利益	66,752	19,849
法人税、住民税及び事業税	12,258	2,048
法人税等調整額	12,910	10,163
法人税等合計	25,169	12,212
四半期純利益	41,583	7,636
非支配株主に帰属する四半期純損失()	375	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,958	7,843

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	41,583	7,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	5,002
為替換算調整勘定	3,799	320
その他の包括利益合計	3,979	5,322
四半期包括利益	37,603	12,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,029	13,157
非支配株主に係る四半期包括利益	426	198

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合を新たに組成したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	22,420千円	29,034千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	35,572	5.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当2円00銭(東京証券取引所市場第一部市場変更記念)

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円91銭	1円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	41,958	7,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	41,958	7,843
普通株式の期中平均株式数(株)	7,105,347	7,114,650
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円78銭	1円8銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	148,925	153,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当社は、2020年2月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社ピアラ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 哲章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピアラの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピアラ及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。